

平成30年度11月補正予算案(追加上程分)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、人事委員会勧告の趣旨に基づく本市職員の給与改定費及び人件費等の過不足調整について編成したものです。

補正額は、一般会計で82百万円余の増額、特別会計で30百万円余の減額、事業会計で16百万円余の減額を行い、合わせて35百万円余の増額補正となっています。

この結果、平成30年度の一般会計予算額は3,329億8百万円余で、対前年度同期比5.3%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は5,843億92百万円余となり、対前年度同期比0.1%の増となっています。

補正に要する一般財源82百万円余については、平成29年度決算に伴う剰余金で対応します。

《給与改定の主な内容》

(1) 給与改定

○月例給の改定(改定率 0.09%)

・給料の改定

人事委員会勧告の趣旨に基づき、初任給基準となる号給を900円引上げ、若年層に重点を置いた改定

<参考>

平均年齢 43.9歳

平均改定額 340円

平均給与月額 改定前 382,285円 → 改定後 382,625円(諸手当を含む)

○勤勉手当の改定(0.05月引上げ)

支給月数を0.9月分から0.95月分に引上げ

(2)実施時期 平成30年4月1日から適用(勤勉手当は平成30年12月1日)

平成30年度11月補正予算(追加上程分) 計数資料

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	332,825,659	82,666	332,908,325	316,105,324	105.3%
特別会計	179,652,676	△ 30,811	179,621,865	194,012,280	92.6%
事業会計	71,879,365	△ 16,777	71,862,588	73,523,817	97.7%
計	584,357,700	35,078	584,392,778	583,641,421	100.1%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	126,720,538		126,720,538	38.1%
地方譲与税	2,567,000		2,567,000	0.8%
利子割交付金	239,000		239,000	0.1%
配当割交付金	569,000		569,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	385,000		385,000	0.1%
分離課税所得割交付金	123,000		123,000	0.0%
県民税所得割臨時交付金	1,659,000		1,659,000	0.5%
地方消費税交付金	13,484,000		13,484,000	4.1%
ゴルフ場利用税交付金	104,000		104,000	0.0%
自動車取得税交付金	720,000		720,000	0.2%
軽油引取税交付金	5,559,000		5,559,000	1.7%
国有提供施設所在市交付金	70,000		70,000	0.0%
地方特例交付金	485,000		485,000	0.1%
地方交付税	30,800,000		30,800,000	9.3%
交通安全対策特別交付金	295,000		295,000	0.1%
分担金及び負担金	2,819,778		2,819,778	0.8%
使用料及び手数料	6,922,502		6,922,502	2.1%
国庫支出金	63,883,630		63,883,630	19.2%
県支出金	17,618,005		17,618,005	5.3%
財産収入	755,595		755,595	0.2%
寄附金	226,270		226,270	0.1%
繰入金	9,327,446		9,327,446	2.8%
繰越金	677,481	82,666	760,147	0.2%
諸収入	3,145,714		3,145,714	0.9%
市債	43,669,700		43,669,700	13.1%
合計	332,825,659	82,666	332,908,325	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,172,489	891	1,173,380	0.4%
総務費	28,234,539	98,673	28,333,212	8.5%
民生費	127,270,986	△ 28,951	127,242,035	38.2%
衛生費	29,437,587	△ 72,236	29,365,351	8.8%
労働費	292,018	△ 2,788	289,230	0.1%
農林水産業費	7,555,152	△ 16,807	7,538,345	2.2%
商工費	2,340,093	26,388	2,366,481	0.7%
土木費	43,330,440	30,069	43,360,509	13.0%
消防費	7,801,572	100,852	7,902,424	2.4%
教育費	48,196,495	△ 53,425	48,143,070	14.5%
災害復旧費	4,557,544		4,557,544	1.4%
公債費	32,436,744		32,436,744	9.7%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	332,825,659	82,666	332,908,325	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	72,425,718	△ 11,997	72,413,721
用品調達費	38,000		38,000
災害遺児教育年金事業費	11,783		11,783
公共用地取得事業費	147,152		147,152
財産区費	25,340		25,340
学童校外事故共済事業費	12,667		12,667
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,547	108	165,655
介護保険費	61,609,584	△ 19,408	61,590,176
後期高齢者医療費	9,522,352	486	9,522,838
公債費	33,769,225		33,769,225
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,925,308		1,925,308
計	179,652,676	△ 30,811	179,621,865

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	75,382		75,382
水道事業会計	23,552,694		23,552,694
工業用水道事業会計	417,600		417,600
市場事業会計	1,373,629		1,373,629
下水道事業会計	46,460,060	△ 16,777	46,443,283
計	71,879,365	△ 16,777	71,862,588

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	29年度末 現在高見込	30年度中見込				30年度11月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		11月補正まで	11月追加分	11月補正まで	11月追加分	
財政調整基金	19,744	4,263		7,070		16,937
市債調整基金	1,401	42				1,443
公共施設等整備基金	15,840	70		1,700		14,210
3基金合計	36,985	4,375		8,770		32,590
庁舎整備基金	7,000					7,000
合計	43,985	4,375		8,770		39,590

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	29年度末 残高見込	30年度中見込					30年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度からの繰越分	11月補正まで	11月追加分		
一般会計	(149,015)	(19,089)	(3,916)	(20,368)		(24,284)	(154,221)
	309,308	29,426	4,305	43,669		47,974	327,867
特別会計	16,232	1,127		605		605	15,699
小計	325,540	30,553	4,305	44,274		48,579	343,566
事業会計	241,259	17,076	5,080	13,577		18,657	242,840
合計	566,799	47,629	9,385	57,851		67,236	586,406
(再掲)普通会計	(160,429)	(19,919)	(3,916)	(20,973)		(24,889)	(165,399)
	320,722	30,256	4,305	44,274		48,579	339,045

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3. 一般会計の30年度以降の額には、住宅新築資金貸付事業費特別会計の普通債分を含む。